

「寄り道」評価する文化を

入学までの助走期間



企業も人材も地球規模の競争にさらされるグローバル化の時代にあつて、日本の競争力の低下がますます顕著になっている。高等教育における国際競争力も低迷し、若者の内向き志向なども深刻だ。東京大学が「全学秋入学」を本格的に検討し始めたのも、そうした危機感を背景にした動きだろう。

では、高校卒業から大学入学までの助走期間として「隙間の期間（ギャップイヤー＝GY）」をどうするの。私は、大学生の国際競争力向上と多様性の推進を図るため「インターンシップ（就業体験）・ボランティア・国内外の留学」を組み込んだ「日本版GY」を導入し、それを文化として社会に浸透させることを提唱したい。

GYは、1960年代の英国で始まり、90年代に定着した慣行だ。大学入学資格を得てから入学までの一定期間（通常1年前後）をGYとして認め、この期間にアルバイトなどで資金をつくり、各地を旅行したり、国内外で就業体験やボランティア活動をしたりして社会見聞を広める。今日では米、カナダ、豪州などの主要な高等教育機関でも推奨されている。

希望者が対象だが、英国では学生の1～2割がGYを経験する。平均約20%の大学中退率が、GY経験者は3%ほどまで劇的に低下するとの調査結果もある。豪州では、入学後の成績や就労率にも経験者優位が認められるという。

一般社団法人「日本ギャップイヤー推進機構協会」

代表理事

砂田 薫
かほる

私の視点

また、英企業250社を対象にした最新調査によると、大卒新規採用について「学位よりGY経験の内容を重視する」との回答が6割に達した。GYが、国内外の諸問題解決に高能力のリーダーシップをとれる人材が輩出する仕組みとみる評価が定まってきた。

そうしたなか日本でも6月、グローバル人材の育成に向け、経団連が提言を発表し、政府の推進会議も中間報告をまとめた。いずれも留学やボランティア活動の意義を評価し、入試や企業の採用活動の改善の必要性などとともに、GYの普及・促進も求めている。

時宜を得た提言として評価したい。実効性あるGYにするには、社会全体の理解が不可欠だ。

日本では、休学や遊学を「履歴書の空白」としてマイナスにとらえる風潮が強い。だがこれからは就学期の若者が多様な社会・就業活動体験をつむなど複線型のコースを選択できる仕組みをつくり、そうした「寄り道」を文化としてプラスに評価する社会を築いていくのではないかと。それには「産官学」に加えて「民」、つまり周囲の人々も一緒に応援する「オールジャパン」の取り組みが必要だ。